

# MFS・グローバル 株式ファンド

【愛称：歴史のチカラ】  
【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

第 4 期

決算日 2023年8月1日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2029年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用) 日本を含む世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MF S)が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## MFS・グローバル株式ファンド【愛称：歴史のチカラ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2019年7月23日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 10
1期(2020年8月3日)	9,809	0	△ 1.9	0.0	97.6	628
2期(2021年8月2日)	13,394	0	36.5	0.0	97.7	1,083
3期(2022年8月1日)	13,931	0	4.0	0.0	98.4	1,306
4期(2023年8月1日)	16,070	0	15.4	0.0	98.3	1,320

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年8月1日	円 13,931	% -	% 0.0	% 98.4
8月末	13,795	△ 1.0	0.0	98.5
9月末	13,124	△ 5.8	0.0	98.0
10月末	14,397	3.3	0.0	98.1
11月末	14,244	2.2	0.0	98.6
12月末	13,534	△ 2.8	0.0	96.4
2023年1月末	14,026	0.7	0.0	98.2
2月末	14,482	4.0	0.0	98.8
3月末	14,264	2.4	0.0	97.9
4月末	14,799	6.2	0.0	98.4
5月末	14,938	7.2	0.0	98.1
6月末	15,900	14.1	0.0	98.8
7月末	15,948	14.5	0.0	98.0
(期 末) 2023年8月1日	16,070	15.4	0.0	98.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,931円
期末	16,070円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 欧米のインフレ鈍化を受けた主要中央銀行の金融引き締めサイクル終了への期待
- F R B (米連邦準備制度理事会) が米景気の急激な悪化を回避しつつインフレを抑制できるとの見方の台頭
- 主要通貨に対する円安の進行

#### 下落要因

- 主要中央銀行の一段の利上げや金融引き締め政策の長期化による景気後退懸念
- 米地銀破綻を受けた金融システム不安
- 米債務上限問題による米国債の債務不履行懸念

投資環境について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロに対して円安となりました。

## グローバル株式市場

期を通してみると、グローバル株式市場は、上昇しました。

期初は、欧米を中心としたインフレ加速に伴う主要中央銀行の一段の利上げが景気後退を招くことへの懸念から下落しました。その後、利上げペースの緩和期待や概ね良好な企業業績を材料に持ち直したものの、2023年3月前半までは、世界的に景気後退懸念が強まる中、主要中央銀行による利上げ長期化の可能性や米地銀破綻を受けた金融システム不安が重石となり、上値の重い動きとなりました。

3月後半には、企業業績への安心感や米利上げサイクル終了への期待感から騰勢を取り戻し、米債務上限問題による米国債の債務不履行懸念などが市場心理を悪化させる場面があったものの、5月まで底堅い推移を維持しました。

6月以降は、米利上げサイクル終了への期待感が強まる中、米F R Bが米景気のハードランディング(急激な景気後退)を回避しつつインフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まって上昇基調となり、期中の高値圏で期を終えました。

## 為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。米国での金融引き締め長期化観測や日銀新総裁の植田氏のハト派(景気を重視する立場)的発言などから日米金融政策格差が意識されたことが背景です。

ユーロ・円相場もユーロ高・円安となりました。日銀が金融緩和政策を維持する中、E C B(欧州中央銀行)がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を続けたことなどが背景です。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

## 当ファンド

期を通じて、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入れを高位に保ちました。

## M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。期を通じて基準価額は、株価が現地通貨ベースで上昇したことに加え、多くの通貨で円安となったことのプラスの影響が、信託報酬等によるマイナスの影響を上回り、期首比で上昇しました。

## ●業種配分

期末の組入上位セクターは、資本財・サービス、ヘルスケア、金融となりました。期首との比較では、資本財・サービス、素材などのウェイトが上昇した一方、生活必需品、ヘルスケアなどのウェイトが低下しました。

基準価額の変動に対しては、資本財・サービス、一般消費財・サービスをはじめ保有するすべてのセクターがプラス寄与となりました。

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,069

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

### M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場は、インフレ鈍化の兆候を受け、多くの中央銀行が金融引き締めサイクルの終盤にあるとの見方が強まる一方で、景気や企業業績は予想以上に底堅く推移していることから、景気後退を回避できるとの期待が高まって堅調な推移となっています。ただし、経験則では昨年来の金融引き締めは景

気後退を招くのに十分な規模になっていることに留意すべきと考えます。足元の株価に割高感はなく、長期的には堅調な推移を予想しています。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	143円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,405円です。
( 投 信 会 社 )	(43)	(0.297)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(95)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	144	0.997	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

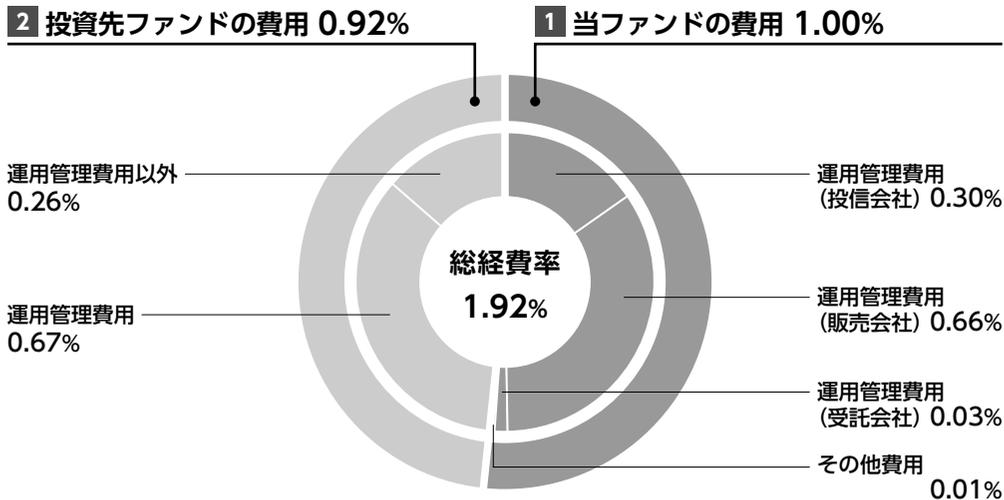
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.92%
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	1.00%
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	19,846,823	29,300	141,821,587	211,200

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	887,248,795	765,274,031	1,298,210	98.3
合 計	887,248,795	765,274,031	1,298,210	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,298,210	% 97.6
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,997	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,330,307	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,330,307,917円
コール・ローン等	31,997,351
投資信託受益証券(評価額)	1,298,210,866
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,700
(B) 負 債	9,966,414
未払解約金	3,740,398
未払信託報酬	6,184,326
その他未払費用	41,690
(C) 純資産総額(A-B)	1,320,341,503
元 本	821,641,107
次期繰越損益金	498,700,396
(D) 受益権総口数	821,641,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,070円

※当期における期首元本額937,932,564円、期中追加設定元本額43,216,008円、期中一部解約元本額159,507,465円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,883円
受 取 利 息	1,557
支 払 利 息	△ 13,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	186,682,317
売 買 益	197,053,073
売 買 損	△ 10,370,756
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,503,580
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	174,166,854
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	188,163,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,370,420
( 配 当 等 相 当 額 )	( 90,672,502)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 45,697,918)
(G) 合 計 (D+E+F)	498,700,396
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	498,700,396
追 加 信 託 差 損 益 金	136,370,420
( 配 当 等 相 当 額 )	( 90,672,502)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 45,697,918)
分 配 準 備 積 立 金	362,341,383
繰 越 損 益 金	△ 11,407

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	174,167,625
(c) 収益調整金	136,370,420
(d) 分配準備積立金	188,173,758
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	498,711,803
1万口当たり当期分配対象額	6,069.70
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

第4期（2022年7月23日～2023年7月24日）

## ◎当ファンドの概要

信託期間	無期限
運用方針	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年7月23日～2023年7月24日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(99)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	39	0.263	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(35)	(0.236)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.027)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	143	0.959	
期中の平均基準価額は、14,962円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○組入資産の明細

（2023年7月24日現在）

## 国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		期末 評価額
		株数	株数	株数	株数	
機械 (35.9%)		千株		千株		千円
クボタ		7.8		7.5		15,690
精密機器 (64.1%)						
オリンパス		2.2		8.3		18,529
HOYA		0.6		0.6		9,522
合計		10		16		43,741
	株数・金額 銘柄数<比率>	3		3		<2.7%>

\* 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\* 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	16	14	165	23,520		ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	11	248	35,295		資本財
AMERICAN EXPRESS CO	9	8	148	21,100		金融サービス
COMCAST CORP-CLASS A	75	66	287	40,732		メディア・娯楽
BOSTON SCIENTIFIC CORP	46	35	189	26,924		ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	10	8	74	10,590		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH	9	9	126	17,951		ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	12	6	50	7,203		家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	4	3	76	10,918		消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	17	15	177	25,220		運輸
COOPER COS INC/THE	3	2	105	15,008		ヘルスケア機器・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	18	16	108	15,369		ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	15	13	118	16,803		メディア・娯楽
OMNICOM GROUP	3	3	30	4,386		メディア・娯楽
EBAY INC	19	17	82	11,723		一般消費財・サービス流通・小売り
EQUIFAX INC	7	3	84	12,016		商業・専門サービス
FISERV INC	18	10	134	19,031		金融サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6	5	202	28,753		金融サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	10	17	148	21,123		素材
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6	6	115	16,443		運輸
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	8	7	68	9,747		半導体・半導体製造装置
3M CO	9	8	90	12,799		資本財
ORACLE CORP	25	19	229	32,504		ソフトウェア・サービス
PPG INDUSTRIES INC	10	8	133	18,894		素材
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	16	15	94	13,367		金融サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	27	33	219	31,190		金融サービス

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	33	—	—	—	運輸	
STRYKER CORP	8	4	127	18,069	ヘルスケア機器・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6	5	301	42,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNION PACIFIC CORP	5	6	138	19,646	運輸	
WATERS CORP	3	4	142	20,269	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.82	0.92	126	17,902	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISA INC-CLASS A SHARES	17	14	348	49,406	金融サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	10	8	269	38,174	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	4	4	46	6,600	自動車・自動車部品	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	8	9	212	30,082	保険	
CARRIER GLOBAL CORP	6	6	37	5,298	資本財	
OTIS WORLDWIDE CORP	8	7	63	8,996	資本財	
AON PLC	5	4	162	23,111	保険	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	—	27	227	32,222	運輸	
LINDE PLC	—	8	311	44,231	素材	
LIBERTY BROADBAND-C	16	15	131	18,699	メディア・娯楽	
MEDTRONIC PLC	32	33	298	42,343	ヘルスケア機器・サービス	
ALPHABET INC-CL A	10	17	206	29,244	メディア・娯楽	
PAYPAL HOLDINGS INC	6	5	41	5,838	金融サービス	
LINDE PLC	1	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	616 45	557 44	6,709 —	951,577 <58.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	48	47	694	5,800	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 1	47 1	694 —	5,800 <0.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MERCK KGAA	9	9	146	23,181	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAYER AG	23	20	106	16,773	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3	54	8,553	金融サービス	
MTU AERO ENGINES AG	2	2	50	7,901	資本財	
BRENTAG AG	7	6	44	6,952	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 5	41 5	401 —	63,361 <3.9%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	4	2	259	40,959	耐久消費財・アパレル	
PERNOD-RICARD SA	8	7	158	25,067	食品・飲料・タバコ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	23	18	298	47,191	資本財	
HERMES INTERNATIONAL	0.32	0.25	47	7,556	耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	2	2	41	6,592	ヘルスケア機器・サービス	
LEGRAND SA	15	14	133	21,012	資本財	
DANONE	32	26	147	23,255	食品・飲料・タバコ	
AIR LIQUIDE	7	6	103	16,378	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 8	79 8	1,191 —	188,015 <11.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	1	—	—	—	商業・専門サービス	
HEINEKEN NV	18	15	156	24,706	食品・飲料・タバコ	
AKZO NOBEL	8	8	64	10,128	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 3	24 2	220 —	34,835 <2.1%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千円	
(ユーロ…スペイン)	百株				
AENA SME SA	6		5	85	13,428
小 計	株数・金額	6	5	85	13,428
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	12		16	55	8,728
銀行					
小 計	株数・金額	12	16	55	8,728
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ…その他)					
LINDE PLC	7		—	—	—
素材					
小 計	株数・金額	7	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
ユーロ計	株数・金額	196	167	1,953	308,368
	銘柄数<比率>	19	17	—	<18.9%>
(イギリス)					
DIAGEO PLC	56		53	185	33,815
食品・飲料・タバコ					
INTERTEK GROUP PLC	—		11	49	9,026
商業・専門サービス					
BURBERRY GROUP PLC	35		29	65	12,003
耐久消費財・アパレル					
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	7		7	60	11,100
金融サービス					
EXPERIAN PLC	—		17	54	9,941
商業・専門サービス					
WHITBREAD PLC	13		12	42	7,835
消費者サービス					
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	22		19	118	21,576
家庭用品・パーソナル用品					
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	441		374	58	10,642
資本財					
WPP PLC	71		63	52	9,528
メディア・娯楽					
COMPASS GROUP PLC	30		24	52	9,620
消費者サービス					
小 計	株数・金額	679	615	740	135,090
	銘柄数<比率>	8	10	—	<8.3%>
(スイス)					
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	9		8	244	40,102
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス					
ADECCO GROUP AG-REG	7		7	25	4,243
商業・専門サービス					
NESTLE SA-REG	23		20	211	34,663
食品・飲料・タバコ					
SONOVA HOLDING AG-REG	1		2	57	9,343
ヘルスケア機器・サービス					
JULIUS BAER GROUP LTD	8		7	41	6,758
金融サービス					
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	15		12	167	27,399
耐久消費財・アパレル					
UBS GROUP AG-REG	77		80	147	24,210
金融サービス					
小 計	株数・金額	143	138	896	146,722
	銘柄数<比率>	7	7	—	<9.0%>
(スウェーデン)					
ESSITY AKTIEBOLAG-B	67		54	1,409	19,224
家庭用品・パーソナル用品					
小 計	株数・金額	67	54	1,409	19,224
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>
(デンマーク)					
CARLSBERG AS-B	4		4	424	9,000
食品・飲料・タバコ					
小 計	株数・金額	4	4	424	9,000
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
合 計	株数・金額	1,755	1,584	—	1,575,783
	銘柄数<比率>	82	81	—	<96.5%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

## 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 2,342	証券 2,342	千スイスフラン 2	千円 404	
合 計	証券数・金額 2,342	証券数 2,342	2	404	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.0%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,674,539,686
コール・ローン等	15,801,675
株式(評価額)	1,619,525,266
新株予約権証券(評価額)	404,521
未収入金	37,528,965
未収配当金	1,279,259
(B) 負債	42,163,153
未払金	19,772,015
未払解約金	16,900,000
未払信託報酬	5,282,706
その他未払費用	208,432
(C) 純資産総額(A-B)	1,632,376,533
元本	965,274,031
次期繰越損益金	667,102,502
(D) 受益権総口数	965,274,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,911円

[元本増減]

期首元本額	1,087,248,795円
期中追加設定元本額	19,846,823円
期中一部解約元本額	141,821,587円
1口当たり純資産額	1.6911円

## ○損益の状況（2022年7月23日～2023年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,917,788
受取配当金	25,454,369
受取利息	463,340
その他収益金	265
支払利息	△ 186
(B) 有価証券売買損益	216,581,604
売買益	290,348,376
売買損	△ 73,766,772
(C) 信託報酬等	△ 14,618,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	227,881,244
(E) 前期繰越損益金	343,092,524
(F) 追加信託差損益金	96,128,734
(配当等相当額)	( 86,114,031)
(売買損益相当額)	( 10,014,703)
(G) 計(D+E+F)	667,102,502
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	667,102,502
追加信託差損益金	96,128,734
(配当等相当額)	( 86,114,031)
(売買損益相当額)	( 10,014,703)
分配準備積立金	570,973,768

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかるとする権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は4,626,952円です。

(注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(24,355,108円)、費用控除後の有価証券等損益額(203,526,136円)、信託約款に規定する収益調整金(96,128,734円)および分配準備積立金(343,092,524円)より分配対象収益は667,102,502円(1万口当たり6,911円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社入比率	純資産額
		騰落	中率		
3期（2018年10月12日）	円		%	%	百万円
4期（2019年10月15日）	9,986	△0.1		68.2	10
5期（2020年10月12日）	9,980	△0.1		68.7	10
6期（2021年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
7期（2022年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
	9,958	△0.0		73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

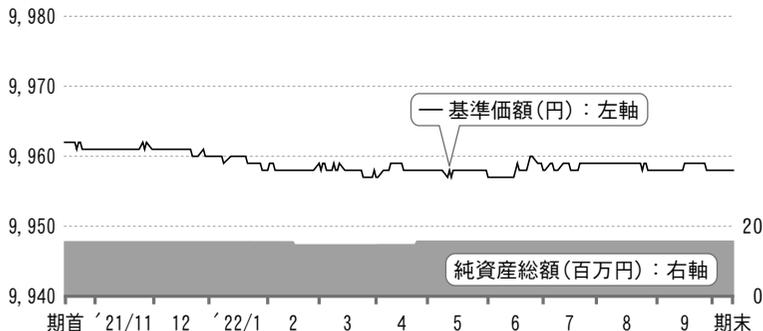
年月日	基準	価額		公社入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年10月12日	円		%	%
10月末	9,962	—		70.1
11月末	9,961	△0.0		70.1
12月末	9,961	△0.0		70.0
2022年1月末	9,960	△0.0		73.9
2月末	9,958	△0.0		73.9
3月末	9,959	△0.0		78.1
4月末	9,957	△0.1		78.2
5月末	9,957	△0.1		73.0
6月末	9,958	△0.0		73.8
7月末	9,958	△0.0		73.8
8月末	9,959	△0.0		73.7
9月末	9,958	△0.0		73.7
(期末) 2022年10月12日	9,958	△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

## ▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年未満運用二重が急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

## ▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	0.7340	3,000	3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,759	73.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,182	26.2
投 資 信 託 財 産 総 額	15,942	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,942,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,163,216
公 社 債 (評 価 額)	11,759,406
未 収 利 息	15,379
前 払 費 用	4,147
(B) 負 債	83
そ の 他 未 払 費 用	83
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,942,065
元 本	16,009,841
次 期 繰 越 損 益 金	△ 67,776
(D) 受 益 権 総 口 数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー (かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー (充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド (資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド (資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド (ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド (おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル (予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル (資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06 (限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,730円
受 取 利 息	91,481
支 払 利 損	△ 1,751
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,428
売 買 損 益	△ 95,428
(C) そ の 他 費 用 等	△ 714
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,412
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(F) 解 約 差 損 益 金	3,660
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,392
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 67,776
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。